



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 28日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8113 本社所在都道府県 愛媛県  
 ( URL <http://www.unicharm.co.jp/> )  
 代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 吉原 範純 TEL (03) 3447 - 5111  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	129,090	6.2	13,567	△ 7.1	14,056	△ 6.4
16年 9月中間期	121,550	4.6	14,605	△ 3.6	15,023	△ 4.4
17年 3月期	246,050	2.5	27,284	△ 11.2	27,978	△ 10.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	7,751	△ 9.3	117.13	-
16年 9月中間期	8,544	4.6	128.54	-
17年 3月期	16,381	0.9	244.25	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 24百万円 16年 9月中間期 28百万円 17年 3月期 105百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 66,176,856 株 16年 9月中間期 66,474,413 株 17年 3月期 66,473,685株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	225,146	141,964	63.1	2,171.66
16年 9月中間期	206,818	130,297	63.0	1,960.14
17年 3月期	215,365	137,696	63.9	2,069.30

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 65,371,475 株 16年 9月中間期 66,473,626 株 17年 3月期 66,472,140 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	18,397	△ 6,857	△ 4,565	63,849
16年 9月中間期	8,978	△ 7,990	466	45,882
17年 3月期	20,607	△ 8,437	△ 207	56,359

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	257,000	28,400	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 211 円 93銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の13~14ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社23社と関連会社1社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
パーソナルケア 関 連 事 業	ベビーケア関連製品 フェミニンケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社
	ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. その他6社
ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他 事 業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他5社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

**連結子会社**

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	39.2%
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
Uni-Charm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	100.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni.Charm Mölnlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
その他10社			

**関連会社**

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め No.1 の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、配当と合わせて株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適宜行ってまいりました。当中間期におきましても 1,100 千株（取得価額の総額 4,972,890 千円）の自己株式を取得し、これまでに実施した自社株買いは累計で 338 億 19 百万円に達しました。今後も長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に 1997 年 8 月 1 日より株式投資単位を 1,000 株から 100 株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様が生かして頂き易い環境を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 20 億の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界 No.1 の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004 年 4 月より以下 5 点を重点戦略とした第 6 次中期 48 ヶ月経営計画“SAPS計画”を推進しております。

- 1) SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 6) 企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ:CSR)及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、当中間期、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の加速化と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、昨年度の第4四半期を業績の底として着実に回復へと転じることが出来ました。国内消費の低迷下において競争環境が激化し、原材料価格が上昇する中で、売上の拡大とコストダウンに取り組み、当中間期の連結業績予想を上回る結果となりました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなると認識しております。このような中、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となり企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であるとの認識の下、現在の取締役、監査役という経営形態の中での執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

さらに、国内外の法令遵守はもとより、企業理念・企業倫理に則って行動する為の具体的な仕組みとしてユニ・チャームグループの企業理念体系である「社是(1974年制定)」「我が五大精神と社員行動原則(1971年制定、1999年改定)」「信念と誓いと企業行動原則(1999年制定)」とこれらを具体的に実現する為の「行動指針」の更なる充実と役員、社員への浸透を図り、グループを挙げ

てその実践に取り組み、あらゆるステイクホルダーからの信頼の向上を図ってまいります。

情報開示については、「信念と誓いと企業行動原則」の中で、「株主への誓い」として「私たちは、積極的な経営情報の開示を行い、信頼される企業経営の推進に努めます。」と定めております。この“株主への誓い”に基づき、株主、投資家をはじめとするあらゆるステイクホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示により、経営の透明性を高めてまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、従来の取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、現行は、取締役6名、執行役員19名(内、取締役兼務者5名)、監査役4名(内、社外監査役2名)の経営体制であります。
- 取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上を図るため、1年としております。
- 取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離を図っております。執行体制は、毎年、各執行部門の責任者として執行役員と、執行役員の中から「社長」「常務」などの役付執行役員が取締役会にて選任され、社長執行役員が執行機関の長として業務執行に当たります。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、業務執行会を設置しております。業務執行会は、代表取締役社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重要課題について常任メンバーと関連執行部門が全社の経営状況を鑑みて適切、且つ、迅速に課題解決に当たっております。
- 当社は社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役会設置方式会社として、社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能の強化を図っております。社外監査役は平田雅彦氏(元松下電器産業(株)取締役副社長)、竹中治彦氏(元日産自動車(株)常勤監査役)の2名であります。
- 内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は5名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、発見事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、監査役会及び被監査部門に提出され、不備事項が指摘された場合は、改善計画が立案・実行され、内部監査室がその改善結果を監視する体制をとっております。
- リスク管理体制につきましては、当社の事業活動にとって重要な課題である「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」「企業倫理確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとエコミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を一元化する「正しい企業経営」の浸透を推進しております。また、万が一、社内外に影響を及ぼすクライシスが発生した場合に、迅速かつ適確に事態を把握して被害拡大を防止すると共に、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションを図ることで、企業の社会的責任を果し、企業価値を守ることを目的として「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置すると共に、全社員がハンディ版を常に携帯することで役員及び社員が行動を

とる際の指針や守るべきルール、環境を整備しております。

- 当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。

＜業務を執行した公認会計士の氏名＞

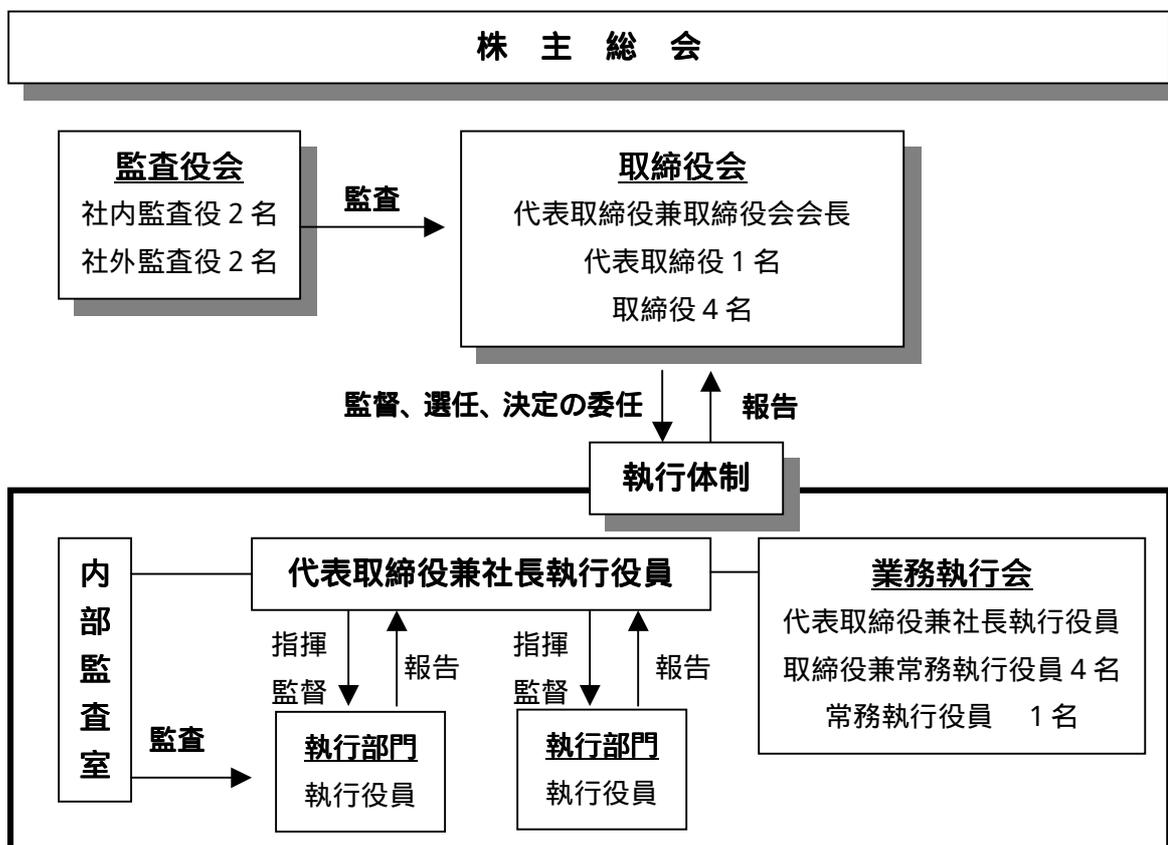
指定社員 業務執行社員： 杉本茂次、北村嘉章

＜会計監査に係る補助者の構成＞

公認会計士 5名、会計士補 4名

- 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の経営管理機構の概要図は下記の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

- 社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はございません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 本年4月の個人情報保護法施行に合わせ本年3月に「ユニ・チャーム情報セキュリティポリシー」を制定し、情報が本来の形で保全され、その利用が必要と認められた人には過不足なく開示・提供され、且つ、意図しない範囲には開示・提供されないという情報セキュリティ

環境を実現する上で必要な、役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境に関する要件を整備いたしました。

- 本年4月に「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置すると共に、全社員がハンディ版を常に携帯することで、社内外に影響を及ぼすクライシスが発生した場合の役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境を整備しております。
- 本年10月より内部監査室の人員を1名増員し、5名体制に拡充するとともに、内部監査室を社長執行役員直轄組織とし、執行部門に対する内部監査機能の更なる強化を図っております。

#### 8. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

##### 業績全般の概況

(単位 百万円)

	当中間期 予想	当中間期 実績	予想比 増減額	前中間期 実績	前年同期 増減額
売上高	125,000	129,090	4,090	121,550	7,539
営業利益	13,400	13,567	167	14,605	△1,037
経常利益	13,300	14,056	756	15,023	△966
中間純利益	6,300	7,751	1,451	8,544	△793

##### 所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注1)			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	97,941	95,278	2,663	11,893	12,593	△700
アジア	19,709	16,702	3,006	1,385	1,739	△353
その他	11,439	9,570	1,869	274	243	31

(注1) 売上高は外部顧客に対する売上高

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ 6.2%増加し 1,290 億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内では、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業において順調に売上高を伸ばしました。また、ベビーケア事業、フェミニンケア事業は、少子高齢化の影響による需要の減少に伴い減収となりました。以上の結果、国内の売上高は、前年同期に比べ 26 億円増加し 979 億円となりました。一方、アジアでは、フェミニンケア事業、ベビーケア事業の各々において順調に売上高を伸ばしております。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ 48 億円増の 311 億円となり、連結売上高中 24%のウエイトを占めるに至りました。

当中間期の利益は、前期第 4 四半期の業績を底として四半期ごとの回復を目指した結果、売上の拡大に伴い利益が着実に回復いたしました。ブランド育成に向けた広告宣伝費を継続的に投下した結果、営業利益は 135 億円(前年同期比 7.1%減)、経常利益は 140 億円(前年同期比 6.4%減)となり、平成 18 年 3 月期中間期の連結業績予想を上回る結果となりました。また、中間純利益は 77 億円(前年同期比 9.3%減)となりました。この結果、1 株当たり当中間期純利益は、117 円 13 銭となり、前年同期実績より 11 円 41 銭減少いたしました。

なお、当中間期の中間配当金につきましては、前年同期より 1 円増配し、1 株当たり 16 円とさせていただきます。

## (2) 主要な部門別営業の概況

### ① パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高(注2)	109,412	103,517	5,894	5.7%
営業利益	11,377	12,762	△1,385	△10.9%

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前年同期に比べ 5.7%増加し、1,094 億円となりました。営業利益は 113 億円(前年同期比 10.9%減)と前年同期に比べ 13 億円の減益となりました。

### ● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、競争がより一層激しさを増しました。市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、一方で原材料価格は上昇し事業の安定には依然として不透明な状況にあります。

当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様が付加価値の高い製品を提供していくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めてまいりました。

近年、流行やおしゃれに敏感な消費者のニーズを迅速に取り入れ、直接的な意見を反映させた消費者参加型の商品開発が注目を集めています。そこで『マミーポコ』ブランドから、業界で初めての販売促進施策としてディズニーキャラクター9種類の中から消費者が選んで投票し、人気ナンバーワンのデザインを紙おむつとパッケージに採用するというキャンペーンを実施しました。

また、今春発売したお手ごろ価格のMサイズパンツ『マミーポコパンツ Mサイズ』を積極的に展開することによって付加価値の高いパンツタイプ紙オムツへの転換を促進してまいりました。

さらに、近年、トイレトレーニングの開始月齢は年々遅くなる傾向にあり、今では、平均 30 ヶ月となっています。このような背景から、トレーニングパンツ市場でナンバーワンの『トレパンマン』から『トレパンマン ビッグサイズ』を発売し新たな需要の喚起に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。『ムーニーマン』ブランドからは、成長段階にあわせた新しいラインアップとして、中・高月齢の“こびりつきウンチもこすらずスッキリおとす”『ムーニーマンおしりふき』を発売し、おしりふき市場の拡大に注力いたしました。

海外では、アジア参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)において、積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大いたしました。特に、タイ・インドネシアは、No.1 シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっております。また、マレーシアにおいても着実にシェアを拡大いたしました。さらに、急速に市場が拡大している中国においては、製品力を強化した新製品を積極的に販売し、大幅に売上を拡大いたしました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ 24 億円増加して 515 億円となりました。

## ● フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、市場は低調に推移しております。当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理中もより快適にすごすために、違和感が少なく、洋服に響きにくいスリムナプキン市場が急速に拡大している中、新製品『ソフィボディフィットふわピタスリム』を積極的に拡売しました。女性の身体の構造をナプキンの視点で見つめなおし、真ん中でピタッとフィットする「ふわピタ吸収体」を採用しボディラインにフィットしてスキマを作らない新形状を開発しました。フィット感は当然ながら、多い日でも経血をポイント吸収する安心感を実現したことにより、昼用のプレミアムタイプのナプキンカテゴリーを創造し、市場を活性化しました。また、9月には、スリムユーザーが好むコットンのような肌ざわりで、新形状「ふわピタ吸収体」が夜のモレの原因となる身体とナプキンの間のスキマにフィットして後ろモレを防ぐ『ソフィボディフィットふわピタスリム多い日の夜用』を発売しました。この発売によって『ソフィボディフィットふわピタスリム』シリーズは、昼間と夜間の女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなりました。

一方、国内のパンティライナーカテゴリーからは、新体感ライナー『ソフィパンティライナーゼロ体感』シリーズから新たに『ソフィパンティライナーゼロ体感リラククスアロマの香り』を発売しパンティライナー市場に新たなポジションの確立と市場の成長に努めました。

また、生理に対する様々な啓発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

タンポンは経血を身体内で吸収するのでモレ率がナプキンの約5分の1と低く、またズレやムレも気にならない優れた生理用品です。しかしながら、日本の生理用品の中でタンポンの使用率は30%程度と、欧米が60%以上であるのと比較して、まだまだ発展途上の段階にあります。生理中も女性が快適に過ごせるよう、タンポン使用促進に向けた啓発活動を実施いたしました。『チャームなめらかスリムタンポンお試しパック』を発売し、タンポンの使用を促進すると共に、タンポンの使用に不安な方のために「タンポンはじめてブック」の店頭配布、ライフステージにあわせた使用啓発広告の展開、体感キャンペーンの実施など、フルラインの生理用品をもつ当社しか出来ない活動を展開し、生理用品の正しい情報提供に努めてまいりました。このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場 No.1 シェアの地位も確立いたしました。

海外では、アジア参入各国において長さ 35cm のタイプの夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN 各国では業容の拡大を継続しております。また、台湾・タイでは No.1 シェアを堅持し、中国においても ASEAN 同様、夜用新製品やパンティライナーの競争力を強化することでシェアを拡大した結果、中国における No.1 シェアを再び獲得することとなりました。この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ 8 億円増加して 298 億円となりました。

## ● ヘルスケア事業

当中間期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上の成長率で売上高を拡大いたしました。内閣府による高齢社会白書の高齢者人口データにもあるとおり、2005年に日本は高齢化率 20%に達し超高齢社会となる中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ラ

イフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

超高齢化の進行と、改訂される介護保険制度の三大方針(介護予防・老老世帯ケア・認知症ケア)の推進により、「被介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出できる排泄ケア」と「認知症の特性を考慮した排泄ケア」が期待されています。この社会の期待を捉えて新たに開発されたコンセプトを基に、これまでより細分化した ADL に即してセグメンテーションし、それに合った新製品を投入することによって、被介護者の自立と尊厳、そして介護者のゆとりを創出するより良い排泄ケアを提案し売上を拡大しました。

重度失禁製品市場では、介助があれば起こせる方の離床を支援する『ライフリー座っても安心尿とりパッド』を改良新発売しました。また、夜間のモレの不安を解消し、被介護者と介護者の両者に一晩中ぐっすりとお熟睡していただけるように、尿量の多い方でも 1 枚で朝まで安心の吸収量をもつ『ライフリー一晩中あんしん尿とりパッド』を改良新発売しました。さらに、認知症の方など尿取りパッドなしで過ごしたい方に最適の『ライフリー尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ』や、介助があれば座れる方、立てる方専用の尿とりパッド、『ライフリーパンツ用尿とりパッド長時間座っても安心』、『ライフリーパンツ用尿とりパッド夜用どんな姿勢でも一晩中安心』を新発売しました。

軽度失禁製品市場では、2桁の成長を続けている尿漏れケア専用品市場においては、消費者になじみの深い『チャームナップ』ブランドの強みを活かして尿モレケア専用品への転換を促進いたしました。『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』は、消費者の方に商品の長所である「お肌にさらさらで快適」をより理解していただくために、ブルーの新パッケージデザインを採用し、リニューアル発売いたしました。また、リニューアルを記念し、女性に大人気の国内ホテル宿泊券や iPod mini が抽選で当たる『チャームナップ Happy Blue を贈りますキャンペーン』を実施し、非専用品使用者のトライアル購入を喚起し潜在市場を開花させることに注力いたしました。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

また、第2四半期よりスウェーデンのSCA社との日本における大人用紙オムツ『TENA』の販売合弁会社である関連会社ユニ・チャームメンリッケ(株)を子会社化いたしました。当社は、『ライフリー』ブランドで小売店頭、病院、介護施設それぞれの大人用紙オムツ市場でナンバーワンシェアを獲得していますが、今回の子会社化により、本格的な高齢社会を迎え長期的な成長が見込まれる日本の大人用紙オムツ市場において、両社の事業シナジーをより発揮させることにより、『ライフリー』『TENA』両ブランドの強化を図り、ユニ・チャームグループ全体で病院、介護施設向け大人用紙オムツ事業の拡大を加速してまいります。

海外では、台湾に続き、タイにおいても一昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心とした地域では大人用のパンツタイプ紙オムツが順調に売上を拡大しております。

## ● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において業界ではじめてワンプッシュオープン機能つきスリムなボトルタイプ『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』を発売し品揃えの強化による売上拡大を図ってまいりました。

また、不織布の技術を活用した一般家庭向け野菜用鮮度保持シート『クックアップ シャキッと食感シート』を発売しました。野菜を袋に入れて冷蔵保存する際に野菜の下に敷くだけで、1週間たってもシャキシャキした食感が楽しめる画期的な野菜保存用鮮度保持シートの発売によって、家庭用キッチン用品市場に新たな食品保存習慣を提案し、需要の創造に取り組みました。

また、レバーを引くだけで専用液が飛び出し、リビングなどの広いスペースもラクに水拭きができる新型のスプレー式フロアモップ『ウェーブピュピュッとモップ』では、夏の水拭きシーズンに、本体をお買い上げいただいた方全員を対象とした『1,000円キャッシュバックキャンペーン』を実施いたしました。これによってシートクリーナー市場全体を拡大傾向へと導き、ユーザーを拡大し、需要を創造いたしました。

## ② ペットケア事業部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高(注3)	14,284	12,609	1,675	13.3%
営業利益	1,675	1,205	470	39.1%

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は、前年同期に比べ13.3%増加し142億円、営業利益は4億円増益の16億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業のペットフード部門では、毎日食べられるおいしさを目指した犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』、増え続ける高齢犬・猫に対応した犬用フード『愛犬元気 11歳以上用』『ゲインズバックン 11歳以上用』、猫用フード『ねこ元気 11歳以上用』といった差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。また、より積極的にペットの健康をサポートする『ユニ・チャームペットケアサプリメント』を新たにラインアップいたしました。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』、主に増え続ける高齢化による失禁に対応する『ペット用オムツ』といったペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

## ③ その他部門

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高(注4)	5,393	5,423	△30	△0.6%
営業利益	507	616	△109	△17.7%

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門は、売上高は、53 億円と前年同期に比べ 0.6%減少し、営業利益は 5 億円となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』の売上高の拡大に注力しました。

## 2. 通期の見通し

(単位 百万円)

	通期予想	前期実績	増減額	増減率
売上高	257,000	246,050	10,949	4.5%
営業利益	28,500	27,284	1,215	4.5%
経常利益	28,400	27,978	421	1.5%
当期純利益	14,000	16,381	△2,381	△14.5%
1株当たり当期純利益	211.93円	244.25円	△32.32円	△13.2%

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに堅調に推移しておりますが、厳しい市場環境が依然として予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が更に激化するものと予想されます。

このような状況の下、第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、原油高に起因する原材料コストの上昇分を吸収しながら、より一層、収益力を強化したいと考えております。

国内事業では、ベビーケア事業は、取替え時期が一目でわかる「お知らせサイン」と新しい「ベビーミッキーデザイン」を付けた『マミーポコ』を改良新発売いたします。また、『マミーポコパンツ』はオムツのデザインとパッケージに「スタンダードミッキー」を採用し、より魅力的になり楽しくオムツ替えができるように改良いたします。ムーニーブランドからは通気性を 1.5 倍に向上させデリケートな赤ちゃんの肌にさらにやさしくなった『ムーニーおしりピュア』と『ムーニーのび〜るフィット』を改良新発売いたします。更に、動きの活発な赤ちゃんが快適に過ごせる新「ふんわりタッチギャザー」を搭載した『ムーニーマン』を新発売いたします。これらの新製品の投入によって市場活性化による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

フェミニンケア事業は、新製品である『ソフィボディフィットふわピタスリム多い日の夜用』をはじめとする夜用ナプキンの中核としてプレミアム化を推進してまいります。また、ボディフィット発売 10 周年を記念して、「ソフィボディフィット 10 周年記念キャンペーン」を実施することによって購買意欲を喚起し、売上の拡大を図ってまいります。ライナーカテゴリーにおいては、『ソフィパンティライナー天然エアコットン』をリニューアルすると共に、セグメント別に商品を提案し、ライナー市場の成長を加速してまいります。新スタイルの次世代生理用品『ソフィボディピースセット』からは、「6ピース+1シート」を追加発売することによって、トライアルの獲得を促進し、ナプキン、タンポンに次ぐ第三の

生理用品として市場創造を推進してまいります。

一方、ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトを基に『ライフフリー』ブランドの更なる製品力強化と、業界有数の豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、高成長を遂げている軽失禁製品市場においては、パンティライナーでおりものと尿の両方を手軽にケアできる新コンセプトの新製品『チャームナップ吸水さらフィパンティライナー』を発売し、新たな市場を創造してまいります。さらに、高い保湿効果と優れたバリア性で高い支持をいただいている『ユニ・チャーム超立体マスクかぜ用』を改良新発売し、製品力・ブランド力を強化してまいります。

また、クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドの、『ウェーブ ハンディワイパー』の機能を強化してまいります。また、年末のお掃除用品の需要期、花粉対策の時期に合わせて、積極的な販売促進策の展開を仕掛けてまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図るとともに、「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、中国および ASEAN 各国において、『Sofy』ブランドを中心した夜用ナプキン強化することによって、フェミニンケア事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めてまいります。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の2,570億円(前期実績比4.5%増)、営業利益は、285億円(前期実績比4.5%増)、経常利益は284億円(前期実績比1.5%増)、当期純利益は140億円(前期実績比14.5%減)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は211円93銭となり前期実績より32円32銭減少いたします。

また、当期の配当金は当初の予定通り、中間配当金16円を含め、前期より2円増配の1株当たり32円とさせていただきます。予定であります。

## II 財政状態

### 1. 当中間期の概況

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	増減
総資産	225,146	215,365	9,781
株主資本	141,964	137,696	4,267
株主資本比率	63.1%	63.9%	△0.9%

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,397	8,978	9,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,857	△7,990	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	466	△5,032
現金及び現金同等物期末残高	63,849	45,882	17,967

当中間期の財政状態は、前期末より現金預金が175億円増加、有価証券が38億円減少する等により、総資産は、2,251億円となりました。また、株主資本は、主に利益剰余金が71億円増加する等により1,419億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.9ポイント減少し、63.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より94億円増加して183億円となりました。税金等調整前当中間期純利益は144億円、減価償却費は61億円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△68億円となりました。設備投資は、前年同期より8億円増加して78億円となりました。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株の取得49億円などを行なった結果、△45億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べて74億円増加して638億円となりました。

### 2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当中間期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	58.4	60.2	59.2	63.9	63.1
時価ベースの株主資本比率(%)	136.8	167.3	158.4	148.5	144.7
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.1	74.5	124.2	77.2	89.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.債務償還年数の中間期での計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産	117,530	52.2	91,951	44.5	104,657	48.6
現金及び預金	63,864		32,382		46,358	
受取手形及び売掛金	28,155		26,963		29,076	
有価証券	8,052		16,705		11,914	
たな卸資産	12,896		11,595		12,072	
その他	4,674		4,443		5,362	
貸倒引当金	113		138		127	
固定資産	107,615	47.8	114,866	55.5	110,707	51.4
1.有形固定資産	72,648	32.3	76,174	36.8	72,798	33.8
建物及び構築物	22,085		23,577		22,361	
機械装置及び運搬具	37,589		37,462		38,615	
土地	10,048		11,547		9,930	
建設仮勘定	1,560		2,622		511	
その他	1,365		965		1,379	
2.無形固定資産	2,104	0.9	2,579	1.2	2,337	1.1
3.投資その他の資産	32,863	14.6	36,112	17.5	35,571	16.5
投資有価証券	28,726		27,769		28,745	
その他	4,999		9,361		7,791	
貸倒引当金	862		1,018		964	
資産合計	225,146	100.0	206,818	100.0	215,365	100.0

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債	63,004	28.0	60,577	29.3	59,745	27.7
支払手形及び買掛金	25,092		23,613		23,856	
短期借入金	8,131		6,306		5,903	
一年以内償還予定の社債	-		1,000		1,000	
未払金	17,627		18,382		19,889	
未払法人税等	5,282		4,807		2,846	
賞与引当金	3,149		3,352		2,963	
その他	3,722		3,115		3,286	
固定負債	9,963	4.4	8,573	4.1	8,776	4.1
長期借入金	223		448		344	
退職給付引当金	5,002		4,474		4,845	
役員退職慰労引当金	1,100		1,147		1,178	
その他	3,635		2,502		2,408	
負債合計	72,967	32.4	69,150	33.4	68,522	31.8
少数株主持分						
少数株主持分	10,214	4.5	7,369	3.6	9,146	4.3
資本の部						
資本金	15,992	7.1	15,992	7.7	15,992	7.4
資本剰余金	18,590	8.3	18,590	9.0	18,590	8.6
利益剰余金	121,596	53.9	109,166	52.8	114,411	53.1
土地再評価差額金	309	0.1	1,904	0.9	309	0.1
その他有価証券評価差額金	5,313	2.4	3,377	1.6	3,934	1.8
為替換算調整勘定	2,119	0.9	2,809	1.3	2,799	1.3
自己株式	17,099	7.6	12,116	5.9	12,123	5.6
資本合計	141,964	63.1	130,297	63.0	137,696	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計	225,146	100.0	206,818	100.0	215,365	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	129,090	100.0	121,550	100.0	246,050	100.0
売上原価	72,974	56.5	67,514	55.5	137,341	55.8
売上総利益	56,116	43.5	54,035	44.5	108,709	44.2
販売費及び一般管理費	42,548	33.0	39,430	32.5	81,424	33.1
営業利益	13,567	10.5	14,605	12.0	27,284	11.1
営業外収益	947	0.8	916	0.8	1,639	0.7
受取利息	184		168		331	
受取配当金	94		53		175	
その他	668		694		1,133	
営業外費用	458	0.4	498	0.4	945	0.4
支払利息	123		153		315	
売上割引	253		216		457	
その他	81		128		173	
経常利益	14,056	10.9	15,023	12.4	27,978	11.4
特別利益	906	0.7	3,945	3.3	5,627	2.3
特別損失	498	0.4	3,589	3.0	5,009	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	14,464	11.2	15,380	12.7	28,597	11.6
法人税、住民税及び事業税	5,557	4.3	4,582	3.8	7,984	3.2
法人税等調整額	260	0.2	1,419	1.2	2,663	1.1
少数株主利益	893	0.7	833	0.7	1,567	0.6
中間(当期)純利益	7,751	6.0	8,544	7.0	16,381	6.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 金額	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,590	18,590	18,590
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,590	18,590	18,590
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	114,411	101,831	101,831
利益剰余金増加高	8,290	8,544	16,381
中間(当期)純利益	7,751	8,544	16,381
連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高	539	-	-
利益剰余金減少高	1,106	1,209	3,801
配当金	997	930	1,927
役員賞与	109	130	130
土地再評価差額金取崩高	-	148	1,743
利益剰余金中間期末(期末)残高	121,596	109,166	114,411

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 金額	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,464	15,380	28,597
減価償却費	6,164	5,919	12,329
厚生年金基金代行返上益	-	3,886	3,886
貸倒引当金の増減額(減少:)	116	58	123
退職給付引当金の増減額(減少:)	157	437	808
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	77	23	54
受取利息及び配当金	279	222	506
支払利息	123	153	315
投資有価証券売却益	849	-	-
固定資産売却益	22	3	1,195
固定資産処分損	282	789	1,557
減損損失	-	2,247	2,247
売上債権の増減額(増加:)	917	2,052	60
たな卸資産の増減額(増加:)	719	826	348
仕入債務の増減額(減少:)	1,122	2,377	2,134
その他流動負債の増減額(減少:)	343	3,110	1,044
その他	447	84	2,248
小計	21,270	18,087	35,057
利息及び配当金の受取額	279	227	383
利息の支払額	103	132	266
法人税等の支払額	3,048	9,204	14,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,397	8,978	20,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16,455	1,007	1,570
有価証券の売却及び償還による収入	12,753	2,014	4,102
有形固定資産の取得による支出	7,830	7,017	13,064
有形固定資産の売却による収入	553	426	4,646
無形固定資産の取得による支出	144	264	673
投資有価証券の取得による支出	1,752	3,005	3,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,647	1,012	1,015
保険積立金解約による収入	2,929	-	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	455	-	-
その他	14	148	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,857	7,990	8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	2,727	1,828	1,031
長期借入による収入	20	25	25
長期借入金の返済による支出	128	125	253
社債の償還による支出	1,000	-	-
少数株主の払込による収入	-	-	1,255
少数株主からの子会社株式買入による支出	132	-	-
自己株式の取得による支出	4,975	7	15
配当金の支払額	992	930	1,927
少数株主への配当金の支払額	84	323	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,565	466	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	5	37
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	7,118	1,448	11,925
現金及び現金同等物の期首残高	56,359	44,434	44,434
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	371	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	63,849	45,882	56,359

## 中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(23社)は、全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司、Uni-Charm Mölnlycke B.V.

なお、次の会社は、当連結会計年度より持分法の適用の関連会社から連結子会社に移行しております。

会社名: ユニ・チャームメンリッケ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)については、持分法を適用しております。

関連会社名: (株)ザ・ファン

### 3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、海外子会社9社及び国内子会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 他2社の中間決算日を6月30日から9月30日に変更しております。

これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物: 2~60年

機械装置及び運搬具: 2~15年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,164 百万円	98,577 百万円	101,178 百万円
2. 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務			
	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
協同組合クリーンプラザ	194 百万円	- 百万円	164 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
販売運賃諸掛	7,412 百万円	6,568 百万円	13,844 百万円
販売促進費	12,876 百万円	11,437 百万円	24,309 百万円
広告宣伝費	4,540 百万円	4,695 百万円	10,218 百万円
従業員給与・賞与	3,992 百万円	3,449 百万円	8,763 百万円
賞与引当金繰入額	1,525 百万円	1,861 百万円	1,495 百万円
退職給付引当金繰入額	450 百万円	503 百万円	1,037 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	29 百万円	59 百万円
減価償却費	711 百万円	954 百万円	1,754 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産売却益	22 百万円	3 百万円	1,195 百万円
厚生年金基金代行返上益	- 百万円	3,886 百万円	3,886 百万円
投資有価証券売却益	849 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 特別損失の主な内訳			
	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産処分損	282 百万円	789 百万円	1,557 百万円
減損損失	- 百万円	2,247 百万円	2,247 百万円
退職給付引当金繰入額	- 百万円	546 百万円	951 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	41 百万円
過年度販促費	164 百万円	- 百万円	- 百万円
持分変動損	51 百万円	- 百万円	- 百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	63,864 百万円	32,382 百万円	46,358 百万円
有価証券勘定	8,052 百万円	16,705 百万円	11,914 百万円
計	71,916 百万円	49,088 百万円	58,273 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14 百万円	0 百万円	9 百万円
証券投資信託の受益証券	8,052 百万円	3,205 百万円	1,904 百万円
現金及び現金同等物	63,849 百万円	45,882 百万円	56,359 百万円

### (リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,412	14,284	5,393	129,090	-	129,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	2	27	(27)	-
計	109,437	14,284	5,395	129,117	(27)	129,090
営業費用	98,060	12,608	4,888	115,557	(34)	115,522
営業利益	11,377	1,675	507	13,560	7	13,567
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	126,679	15,715	24,166	166,561	58,584	225,146
減価償却費	5,898	135	130	6,164	-	6,164
資本的支出	7,447	416	112	7,976	-	7,976

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,517	12,609	5,423	121,550	-	121,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	16	38	(38)	-
計	103,539	12,609	5,439	121,588	(38)	121,550
営業費用	90,776	11,404	4,823	107,005	(59)	106,945
営業利益	12,762	1,205	616	14,583	21	14,605
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	123,002	13,625	28,626	165,254	41,563	206,818
減価償却費	5,598	134	186	5,919	-	5,919
資本的支出	6,961	92	228	7,282	-	7,282

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	-	18	60	(60)	-
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	126,622	16,419	25,612	168,653	46,711	215,365
減 価 償 却 費	11,624	252	452	12,329	-	12,329
減 損 損 失	-	-	2,247	2,247	-	2,247
資 本 的 支 出	13,169	273	295	13,737	-	13,737

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間	85,707 百万円
前中間連結会計期間	69,128 百万円
前連結会計年度	75,993 百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,941	19,709	11,439	129,090	-	129,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	1,301	-	3,320	(3,320)	-
計	99,961	21,010	11,439	132,411	(3,320)	129,090
営業費用	88,067	19,625	11,164	118,857	(3,335)	115,522
営業利益	11,893	1,385	274	13,553	14	13,567
・資 産	197,262	30,005	15,837	243,105	(17,958)	225,146

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,278	16,702	9,570	121,550	-	121,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,765	934	-	4,699	(4,699)	-
計	99,044	17,636	9,570	126,250	(4,699)	121,550
営業費用	86,450	15,897	9,326	111,675	(4,729)	106,945
営業利益	12,593	1,739	243	14,575	29	14,605
・資 産	116,930	26,150	11,378	154,458	52,359	206,818

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,759	2,671	-	9,431	(9,431)	-
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284
・資 産	115,830	27,891	14,114	157,835	57,529	215,365

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) そ の 他…………… オランダ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 85,707 百万円

前中間連結会計期間 69,128 百万円

前連結会計年度 75,993 百万円

### (3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	19,775	12,700	32,476
. 連結売上高	-	-	129,090
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	9.8	25.2

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	16,616	13,163	29,779
. 連結売上高	-	-	121,550
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	10.8	24.5

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位 百万円)

	アジア	その他	計
. 海外売上高	34,755	24,612	59,367
. 連結売上高	-	-	246,050
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他…………… オランダ、アメリカ等

## 6. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,477	12,053	9,576
債 券	13,964	13,372	591
そ の 他	1,149	1,149	0
合 計	17,590	26,575	8,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	901
社 債	900
そ の 他	4,868
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	168

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,478	8,971	6,493
債 券	13,988	13,199	788
そ の 他	995	995	0
合 計	17,461	23,165	5,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	903
社 債	1,707
外国債券	1,000
そ の 他	579
その他有価証券	
投資信託	13,500
優先株式	3,000
非上場株式	281
(店頭売買株式除く)	

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,479	9,802	7,323
債 券	13,976	13,307	668
そ の 他	1,560	1,560	0
合 計	18,016	24,670	6,654

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社債	904
その他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	175

## 7. デリバティブ取引

EDINETにて開示を行うため記載を省略しております。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア	110,924	101,702	207,019
ペットケア	14,086	12,946	27,154
その他	5,265	5,191	10,941
合計	130,276	119,840	245,115

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
パーソナルケア			
ベビーケア関連製品	51,519	49,071	98,444
フェミニンケア関連製品	29,895	29,059	56,237
その他	27,997	25,387	53,334
計	109,412	103,517	208,016
ペットケア	14,284	12,609	26,806
その他	5,393	5,423	11,227
合計	129,090	121,550	246,050

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。